

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909)		代表者	代表取締役社長 板倉 敏和 (長野県副知事)	
設立根拠	商法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	企画部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 具体的な事業内容 ・ 航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・ 航空機利用者への施設設備の提供 ・ 案内カウンターでの旅客案内 等 事業執行状況を示す主な指標 ・航空機利用者数(人) H16:118,980 H17:124,718 H18:121,243 H19: 97,594				
基本財産(円)	495,000,000円	うち県の出 捐額(円)	250,000,000円	県出捐率 (%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ㈱日本航空インターナショナル 110,000,000円 22.2% 松本電気鉄道㈱ 40,000,000円 8.1%					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度	年 度		H16	H17	H18	H19	
		常 勤	非 常 勤					
役員数	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
		非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
職員数	職員数	常 勤	うち県職員	8	8	8	9	
		非 常 勤	うち県職員	1	1	1	2	
常勤職員計				1	1	1	1	
非常勤職員計				0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)				2	2	2	2	
役員平均年齢		52	役員平均年収(千円)	6,133	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	151,991	(158,382)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	22,370	(16,203)		事業費	0	(0)
	経常損益	19,372	(10,762)		運営費	0	(0)
	当期損益	11,355	(5,980)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	68,292	(56,937)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	114.6	(107.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	16.2	(14.9)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	14.7	(10.2)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	12.7	(6.8)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本比率	85.4	(77.3)	
				流動比率	109.6	(125.2)	
			固定比率	100.5	(109.4)		
			固定長期適合率	98.6	(96.5)		
			借入金依存率	9.6	(18.7)		
			自己資本純利益率	1.7	(0.9)		
			使用総資本経常利益率	2.5	(1.3)		

民間(NPO含む)との競争状況

・空港ビル施設の賃貸業という特殊な業種であり、他の民間企業の参入は困難である。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の見直し (筆頭株主として県が事業活性化の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。)
--------	---

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度から	活性化事業の充実	平成16年度から	活性化事業の実施 ・物産展の開催 ・農産物の季節販売 ・写真展、作品展の開催 ・英会話教室の開催 ・空港見学会の開催 ・空港活性化プログラムの策定、実施

経営計画等の策定状況	・建物・設備中長期保全計画(平成16年度)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	[平成17年度財政的援助団体等の監査]  同社が主体となった活性化事業や近隣市町村参加型の活性化事業が求められていることから、自立に向けた支援策の見直しを検討すること。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 航空機利用者の減少により、厳しい経営環境にある。(航空会社、テナントの賃貸料減額を余儀なくされており、大規模改修等の資金手当てが困難)  当社が実施する活性化事業による利用者の増加には限界がある。	(県記載欄) 航空機利用者の減少傾向、平成19年10月以降、暫定的に札幌線が週4往復、福岡線が週3往復で運航されていることなど、経営を取り巻く状況は年々厳しさを増している。  県では関係諸団体と連携を図り、平成19年6月に信州まつもと空港利用促進協議会で決定した活性化プログラムを着実に実施することにより、札幌線及び福岡線の復便、さらに各路線の復便の早期実現を目指して取り組んでいる。  航空機利用者が増加しない限り経営基盤の安定には結びつきにくいことから、当社が実施する活性化事業による利用者の増加は限界に来ている。
--------	---	--

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル株式会社

## 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	158,896	158,382	151,991
	内県からの事業収入	0	0	0
	営業費用	138,800	142,179	129,621
	内売上原価	9	13	9
	内販売費及び一般管理費	138,791	142,166	129,612
	内役員報酬	11,913	12,824	12,267
	内従業員給与手当・賞与	9,067	9,243	9,241
内減価償却費	48,935	48,466	49,096	
	営業利益(損失)	20,096	16,203	22,370
営業外損益	営業外収益	619	85	248
	内受取利息	612	85	248
	営業外費用	7,719	5,526	3,246
	内支払利息	7,719	5,526	3,246
	営業外利益(損失)	7,100	5,441	2,998
	経常利益(損失)	12,996	10,762	19,372
特別損益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	356	0
	税引前当期利益	12,996	10,406	19,372
	法人税等	5,438	4,426	8,017
	当期利益(損失)	7,558	5,980	11,355
	前期繰越利益(損失)	43,399	50,957	56,937
	当期末未処分利益(損失)	50,957	56,937	68,292
利益処分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	50,957	56,937	68,292

## 貸借対照表の状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産	流動資産	170,022	129,474	109,993
	内現金及び預金	168,492	127,816	108,400
	内売掛金	593	853	404
	固定資産	758,389	713,374	666,617
	有形固定資産	757,530	712,421	665,549
	内土地	0	0	0
	内建物	549,309	531,852	515,141
	無形固定資産	365	340	316
	投資等	494	613	752
	繰延資産	0	0	0
	資産合計	928,411	842,848	776,610
負債	流動負債	111,079	103,412	100,403
	内短期借入金	83,680	83,680	74,280
	固定負債	171,375	87,499	12,915
	内長期借入金	157,960	74,280	0
	内退職給与引当金	1,196	1,311	1,461
	負債合計	282,454	190,911	113,318
資本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	150,957	156,937	168,292
	内当期末未処分利益	50,957	56,937	68,292
	資本合計	645,957	651,937	663,292
	負債及び純資産(資本)合計	928,411	842,848	776,610